



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」(平成 19 年 11 月 8 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) 1 ページ

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,074	4.9	383	△9.7	480	△0.0	96	△2.0
18年9月中間期	36,312	9.8	424	△3.3	480	△10.6	98	△29.2
19年3月期	80,942	—	1,722	—	2,040	—	1,136	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1.63	—
18年9月中間期	1.72	—
19年3月期	19.55	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 29百万円 18年9月中間期 △21百万円 19年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	114,303	37,507	31.4	604.88
18年9月中間期	116,408	36,961	30.8	627.27
19年3月期	114,544	37,967	32.2	622.27

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,892百万円 18年9月中間期 35,906百万円 19年3月期 36,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△14	△3,306	2,925	4,581
18年9月中間期	△247	△3,831	2,822	5,753
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632

(訂正後)

平成20年3月期 中間決算短信

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,114	5.6	277	△8.6	373	4.2	△6	—
18年9月中間期	32,320	7.7	303	0.5	358	△10.2	△19	—
19年3月期	70,452	—	1,421	—	1,739	—	844	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△0.11	—
18年9月中間期	△0.34	—
19年3月期	14.54	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 29百万円 18年9月中間期 △21百万円 19年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	112,435	36,302	30.9	585.20
18年9月中間期	114,771	36,042	30.5	611.70
19年3月期	112,771	36,869	31.8	604.32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 34,725百万円 18年9月中間期 35,014百万円 19年3月期 35,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△14	△3,306	2,925	4,581
18年9月中間期	△247	△3,831	2,822	5,753
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632

(訂正前) 3~5 ページ

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むとともに、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなど上昇基調で推移し、原料費負担が増加したこと、さらにガスの小売自由化対象範囲の拡大が平成19年4月から実施されるなど、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、みなさまから信頼される企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前中間連結会計期間に比べ 1,761 百万円増加 (+4.9%) の 38,074 百万円 となりました。

利益につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 41 百万円減少 (△9.7%) の 383 百万円、経常利益は、営業外収益の増加により、前年同期並みの 480 百万円 となりました。中間純利益につきましても、前年同期並みの 96 百万円 となりました。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	<u>36,312</u>	<u>38,074</u>	<u>1,761</u>	<u>4.9</u>	23,926	<u>1.59</u>
売上原価	<u>25,170</u>	<u>26,596</u>	<u>1,426</u>	<u>5.7</u>	15,188	—
供給販売費 及び一般管理費	10,717	11,094	376	3.5	8,853	—
営業利益	<u>424</u>	<u>383</u>	<u>△41</u>	<u>△9.7</u>	△116	—
経常利益	<u>480</u>	<u>480</u>	<u>△0</u>	<u>△0.0</u>	228	<u>2.10</u>
当期純利益	<u>98</u>	<u>96</u>	<u>△1</u>	<u>△2.0</u>	128	<u>0.75</u>

原油価格及び為替レート

	単位	前中間期	当中間期	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	69.7	68.9	△0.8
為替レート (TTM)	円/\$	115.4	119.3	3.9

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 287 戸減少(△0.1%)の427,200戸となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ15百万m³増加(+7.1%)の235百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、気温及び水温が高めに推移したこと等により、2百万m³減少(△6.1%)の43百万m³となりました。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、6百万m³増加(+3.8%)の180百万m³となりました。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、11百万m³となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ1,007百万円増加(+4.8%)の21,881百万円となりました。

費用につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、1,327百万円増加(+6.9%)の20,588百万円となり、営業利益は319百万円減少(△19.8%)の1,292百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	前中間期	当中間期	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	427,487	427,200	△287	△0.1	
普及率		%	75.8	75.1	△0.7	—	
販売量	家庭用	百万m ³	45	43	△2	△6.1	
	業務用	商業用	〃	33	32	△0	△1.9
		公用及び医療用	〃	19	18	△0	△5.1
		工業用	〃	121	129	8	6.9
	小計		〃	174	180	6	3.8
	卸供給等		〃	—	11	11	—
計		〃	220	235	15	7.1	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	20.6	19.5	△1.1	△5.3	
平均気温		°C	21.2	21.6	0.4	—	
平均水温		°C	17.5	18.8	1.3	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ21百万円増加(+0.7%)の3,075百万円となりました。費用につきましても、26百万円増加(+0.9%)の3,049百万円となり、営業利益は5百万円減少(△17.3%)の26百万円となりました。

③ LPG事業

LPG事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ564百万円増加(+11.5%)の5,476百万円となりました。費用につきましても、424百万円増加(+9.4%)の4,953百万円となり、営業利益は139百万円増加(+36.4%)の523百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ195百万円増加(+2.2%)の8,947百万円となりました。費用につきましても、98百万円増加(+1.2%)の8,590百万円となり、営業利益は97百万円増加(+37.5%)の356百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+4.8% 21,881	+0.7% 3,075	+11.5% 5,476	<u>+2.2%</u> <u>8,947</u>	+2.1% (1,305)	<u>+4.9%</u> <u>38,074</u>
営業費用	+6.9% 20,588	+0.9% 3,049	+9.4% 4,953	<u>+1.2%</u> <u>8,590</u>	△12.8% 509	<u>+5.0%</u> <u>37,690</u>
営業利益	△19.8% 1,292	△17.3% 26	+36.4% 523	<u>+37.5%</u> <u>356</u>	△2.5% (1,815)	<u>△9.7%</u> <u>383</u>

(訂正後)

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むとともに、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなど上昇基調で推移し、原料費負担が増加したこと、さらにガスの小売自由化対象範囲の拡大が平成19年4月から実施されるなど、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、みなさまから信頼される企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前中間連結会計期間に比べ1,794百万円増加(+5.6%)の34,114百万円となりました。

利益につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ25百万円減少(△8.6%)の277百万円、経常利益は、営業外収益の増加により、15百万円増加(+4.2%)の373百万円となりました。中間純利益につきましては、13百万円増加の6百万円の純損失となりました。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	32,320	34,114	1,794	5.6	23,926	1.43
売上原価	21,299	22,742	1,443	6.8	15,188	—
供給販売費 及び一般管理費	10,717	11,094	376	3.5	8,853	—
営業利益	303	277	△25	△8.6	△116	—
経常利益	358	373	15	4.2	228	1.64
当期純利益	△19	△6	13	—	128	—

原油価格及び為替レート

	単位	前中間期	当中間期	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	69.7	68.9	△0.8
為替レート (TTM)	円/\$	115.4	119.3	3.9

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 287 戸減少(△0.1%)の427,200戸となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ15百万m³増加(+7.1%)の235百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、気温及び水温が高めに推移したこと等により、2百万m³減少(△6.1%)の43百万m³となりました。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、6百万m³増加(+3.8%)の180百万m³となりました。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、11百万m³となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ1,007百万円増加(+4.8%)の21,881百万円となりました。

費用につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、1,327百万円増加(+6.9%)の20,588百万円となり、営業利益は319百万円減少(△19.8%)の1,292百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	前中間期	当中間期	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	427,487	427,200	△287	△0.1	
普及率		%	75.8	75.1	△0.7	—	
販売量	家庭用	百万m ³	45	43	△2	△6.1	
	業務用	商業用	〃	33	32	△0	△1.9
		公用及び医療用	〃	19	18	△0	△5.1
		工業用	〃	121	129	8	6.9
	小計		〃	174	180	6	3.8
	卸供給等		〃	—	11	11	—
計		〃	220	235	15	7.1	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	20.6	19.5	△1.1	△5.3	
平均気温		°C	21.2	21.6	0.4	—	
平均水温		°C	17.5	18.8	1.3	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ21百万円増加(+0.7%)の3,075百万円となりました。費用につきましても、26百万円増加(+0.9%)の3,049百万円となり、営業利益は5百万円減少(△17.3%)の26百万円となりました。

③ LPG事業

LPG事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ564百万円増加(+11.5%)の5,476百万円となりました。費用につきましても、424百万円増加(+9.4%)の4,953百万円となり、営業利益は139百万円増加(+36.4%)の523百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ228百万円増加(+4.8%)の4,987百万円となりました。費用につきましても、115百万円増加(+2.5%)の4,736百万円となり、営業利益は112百万円増加(+81.4%)の250百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+4.8% 21,881	+0.7% 3,075	+11.5% 5,476	<u>+4.8%</u> <u>4,987</u>	+2.1% (1,305)	<u>+5.6%</u> <u>34,114</u>
営業費用	+6.9% 20,588	+0.9% 3,049	+9.4% 4,953	<u>+2.5%</u> <u>4,736</u>	△12.8% 509	<u>+5.7%</u> <u>33,837</u>
営業利益	△19.8% 1,292	△17.3% 26	+36.4% 523	<u>+81.4%</u> <u>250</u>	△2.5% (1,815)	<u>△8.6%</u> <u>277</u>

(訂正前) 7~8 ページ

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、流動資産の増加はあったものの、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ 240 百万円の減少となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーの増加等があり、前連結会計年度末に比べ 219 百万円の増加となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ 460 百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、31.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 1,171 百万円減少（△20.4%）の 4,581 百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 233 百万円増加の △14 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が前中間期に比べ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 525 百万円増加の △3,306 百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 103 百万円増加の 2,925 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前中間期に比べ増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	△14	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△3,306	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,925	103
現金及び現金同等物の増減額	△1,256	△394	861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	344	344
現金及び現金同等物の期末残高	5,753	4,581	△1,171
有利子負債の期末残高	55,233	53,863	△1,369

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度 中間期
自己資本比率	30.0%	26.1%	24.9%	32.2%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	19.5%	22.0%	18.0%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍	-倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(中間期は記載していません)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、流動資産の増加はあったものの、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ335百万円の減少となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーの増加等があり、前連結会計年度末に比べ230百万円の増加となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ566百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、30.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,171百万円減少（△20.4%）の4,581百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ233百万円増加の△14百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が前中間期に比べ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ525百万円増加の△3,306百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ103百万円増加の2,925百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前中間期に比べ増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	△14	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△3,306	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,925	103
現金及び現金同等物の増減額	△1,256	△394	861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	344	344
現金及び現金同等物の期末残高	5,753	4,581	△1,171
有利子負債の期末残高	55,233	53,863	△1,369

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度 中間期
自己資本比率	30.1%	25.9%	24.5%	31.8%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	19.7%	22.3%	18.3%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍	-倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(中間期は記載していません)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正前) 13~14 ページ

4. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	83,559	80,590	△ 2,968	83,091
有形固定資産	68,740	67,121	△ 1,619	69,147
製造設備	23,358	22,456	△ 901	22,485
供給設備	33,870	32,773	△ 1,097	28,505
業務設備	3,736	3,632	△ 103	3,786
その他の事業設備	7,175	7,385	209	7,354
建設仮勘定	599	872	273	7,014
無形固定資産	2,824	2,610	△ 214	2,735
投資その他の資産	11,994	10,859	△ 1,135	11,208
投資有価証券	9,430	8,114	△ 1,315	8,665
長期貸付金	45	44	△ 1	40
繰延税金資産	1,136	1,223	86	1,281
その他の投資	1,547	1,649	102	1,383
貸倒引当金	△ 165	△ 172	△ 7	△ 163
流動資産	<u>30,984</u>	<u>33,712</u>	<u>2,727</u>	<u>33,317</u>
現金及び預金	4,838	5,191	352	5,964
受取手形及び売掛金	<u>11,314</u>	<u>10,215</u>	<u>△ 1,098</u>	<u>8,202</u>
たな卸資産	4,328	4,934	606	5,675
デリバティブ債権	9,253	8,458	△ 795	10,306
その他の流動資産	<u>1,493</u>	<u>5,177</u>	<u>3,684</u>	<u>3,475</u>
貸倒引当金	△ 243	△ 264	△ 20	△ 307
資産合計	<u>114,544</u>	<u>114,303</u>	<u>△ 240</u>	<u>116,408</u>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
固定負債	48,203	42,197	△ 6,006	48,858
社 債	19,000	14,000	△ 5,000	22,000
長期借入金	23,839	23,179	△ 660	21,284
退職給付引当金	4,442	4,107	△ 334	4,794
ガスホルダー修繕引当金	437	440	2	404
保安対策引当金	121	100	△ 20	-
その他の固定負債	362	369	6	374
流動負債	<u>28,373</u>	<u>34,599</u>	<u>6,225</u>	<u>30,588</u>
1年以内に期限到来の 固定負債	5,788	10,534	4,745	3,719
支払手形及び買掛金	<u>11,049</u>	<u>10,612</u>	<u>△ 437</u>	<u>8,444</u>
短期借入金	30	30	-	30
未払法人税等	992	537	△ 455	456
繰延税金負債	2,391	1,987	△ 403	2,860
預り金	2,395	2,487	92	3,671
コマーシャル・ペーパー	-	4,000	4,000	5,000
その他の流動負債	<u>5,725</u>	<u>4,409</u>	<u>△ 1,316</u>	<u>6,406</u>
負債合計	<u>76,576</u>	<u>76,796</u>	<u>219</u>	<u>79,446</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>28,530</u>	<u>28,465</u>	<u>△ 64</u>	<u>26,871</u>
資本金	3,291	3,291	-	3,291
資本剰余金	990	991	0	872
利益剰余金	<u>25,068</u>	<u>25,003</u>	<u>△ 65</u>	<u>24,174</u>
自己株式	△ 821	△ 820	0	△ 1,466
評価・換算差額等	8,392	7,427	△ 965	9,034
その他有価証券評価差額金	2,500	2,043	△ 457	2,467
繰延ヘッジ損益	5,891	5,383	△ 507	6,567
少数株主持分	<u>1,045</u>	<u>1,614</u>	<u>569</u>	<u>1,055</u>
純資産合計	<u>37,967</u>	<u>37,507</u>	<u>△ 460</u>	<u>36,961</u>
負債純資産合計	<u>114,544</u>	<u>114,303</u>	<u>△ 240</u>	<u>116,408</u>

(訂正後)

4. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	83,559	80,590	△ 2,968	83,091
有形固定資産	68,740	67,121	△ 1,619	69,147
製造設備	23,358	22,456	△ 901	22,485
供給設備	33,870	32,773	△ 1,097	28,505
業務設備	3,736	3,632	△ 103	3,786
その他の事業設備	7,175	7,385	209	7,354
建設仮勘定	599	872	273	7,014
無形固定資産	2,824	2,610	△ 214	2,735
投資その他の資産	11,994	10,859	△ 1,135	11,208
投資有価証券	9,430	8,114	△ 1,315	8,665
長期貸付金	45	44	△ 1	40
繰延税金資産	1,136	1,223	86	1,281
その他の投資	1,547	1,649	102	1,383
貸倒引当金	△ 165	△ 172	△ 7	△ 163
流動資産	<u>29,212</u>	<u>31,845</u>	<u>2,632</u>	<u>31,680</u>
現金及び預金	4,838	5,191	352	5,964
受取手形及び売掛金	<u>6,887</u>	<u>6,691</u>	<u>△ 196</u>	<u>5,297</u>
たな卸資産	4,328	4,934	606	5,675
デリバティブ債権	9,253	8,458	△ 795	10,306
その他の流動資産	<u>4,148</u>	<u>6,834</u>	<u>2,686</u>	<u>4,743</u>
貸倒引当金	△ 243	△ 264	△ 20	△ 307
資産合計	<u>112,771</u>	<u>112,435</u>	<u>△ 335</u>	<u>114,771</u>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
固定負債	48,203	42,197	△ 6,006	48,858
社 債	19,000	14,000	△ 5,000	22,000
長期借入金	23,839	23,179	△ 660	21,284
退職給付引当金	4,442	4,107	△ 334	4,794
ガスホルダー修繕引当金	437	440	2	404
保安対策引当金	121	100	△ 20	-
その他の固定負債	362	369	6	374
流動負債	<u>27,699</u>	<u>33,936</u>	<u>6,236</u>	<u>29,870</u>
1年以内に期限到来の 固定負債	5,788	10,534	4,745	3,719
支払手形及び買掛金	<u>7,384</u>	<u>6,802</u>	△ <u>581</u>	<u>5,088</u>
短期借入金	30	30	-	30
未払法人税等	992	537	△ 455	456
繰延税金負債	2,391	1,987	△ 403	2,860
預り金	2,395	2,487	92	3,671
コマーシャル・ペーパー	-	4,000	4,000	5,000
その他の流動負債	<u>8,716</u>	<u>7,555</u>	△ <u>1,160</u>	<u>9,044</u>
負債合計	<u>75,902</u>	<u>76,133</u>	<u>230</u>	<u>78,729</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>27,465</u>	<u>27,297</u>	△ <u>167</u>	<u>25,980</u>
資本金	3,291	3,291	-	3,291
資本剰余金	990	991	0	872
利益剰余金	<u>24,003</u>	<u>23,835</u>	△ <u>168</u>	<u>23,282</u>
自己株式	△ 821	△ 820	0	△ 1,466
評価・換算差額等	8,392	7,427	△ 965	9,034
その他有価証券評価差額金	2,500	2,043	△ 457	2,467
繰延ヘッジ損益	5,891	5,383	△ 507	6,567
少数株主持分	<u>1,011</u>	<u>1,577</u>	<u>566</u>	<u>1,027</u>
純資産合計	<u>36,869</u>	<u>36,302</u>	△ <u>566</u>	<u>36,042</u>
負債純資産合計	<u>112,771</u>	<u>112,435</u>	△ <u>335</u>	<u>114,771</u>

(訂正前) 15 ページ

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18/4~18/9)	当中間連結会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前連結会計年度 (18/4~19/3)
売 上 高	36,312	38,074	1,761	80,942
売 上 原 価	25,170	26,596	1,426	56,966
売 上 総 利 益	11,142	11,477	335	23,976
供 給 販 売 費	8,395	8,812	416	17,442
一 般 管 理 費	2,322	2,281	△ 40	4,811
営 業 利 益	424	383	△ 41	1,722
営 業 外 収 益	541	588	47	1,247
受 取 利 息	19	3	△ 15	21
受 取 配 当 金	45	55	10	93
賃 貸 料	64	84	19	137
持分法による投資利益	-	29	29	58
熱量変更支援収入	270	221	△ 49	547
雑 収 入	140	194	53	389
営 業 外 費 用	485	492	6	929
支 払 利 息	413	422	9	844
持分法による投資損失	21	-	△ 21	-
雑 支 出	50	69	18	84
経 常 利 益	480	480	△ 0	2,040
特 別 利 益	-	2	2	223
固 定 資 産 売 却 益	-	2	2	98
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	50
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	35
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	-	-	-	38
特 別 損 失	115	54	△ 61	161
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	1
減 損 損 失	-	13	13	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	41	35	11
役 員 退 職 慰 労 金	110	-	△ 110	110
固 定 資 産 圧 縮 損	-	-	-	38
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	364	427	63	2,102
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	165	152	810
法 人 税 等 調 整 額	219	95	△ 124	132
少 数 株 主 利 益	33	70	37	23
中 間 (当 期) 純 利 益	98	96	△ 1	1,136

(訂正後)

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18/4~18/9)	当中間連結会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前連結会計年度 (18/4~19/3)
売 上 高	32,320	34,114	1,794	70,452
売 上 原 価	21,299	22,742	1,443	46,776
売上総利益	11,021	11,371	350	23,675
供給販売費	8,395	8,812	416	17,442
一般管理費	2,322	2,281	△ 40	4,811
営業利益	303	277	△ 25	1,421
営業外収益	541	588	47	1,247
受取利息	19	3	△ 15	21
受取配当金	45	55	10	93
貸 貸 料	64	84	19	137
持分法による投資利益	-	29	29	58
熱量変更支援収入	270	221	△ 49	547
雑 収 入	140	194	53	389
営業外費用	485	492	6	929
支払利息	413	422	9	844
持分法による投資損失	21	-	△ 21	-
雑 支 出	50	69	18	84
経常利益	358	373	15	1,739
特別利益	-	2	2	223
固定資産売却益	-	2	2	98
投資有価証券売却益	-	-	-	50
関係会社株式売却益	-	-	-	35
未決算特別勘定取崩益	-	-	-	38
特別損失	115	54	△ 61	161
固定資産売却損	-	-	-	1
減 損 損 失	-	13	13	-
投資有価証券評価損	5	41	35	11
役員退職慰労金	110	-	△ 110	110
固定資産圧縮損	-	-	-	38
税金等調整前 中間(当期)純利益	243	321	78	1,801
法人税、住民税及び事業税	12	165	152	810
法人税等調整額	219	95	△ 124	132
少数株主利益	29	67	37	14
中間(当期)純利益	△ 19	△ 6	13	844

(訂正前) 16 ページ

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	-	2,781	1,012	30,791
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
中間純利益			98		98					98
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 314	6,567	6,252	43	6,296
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 124	△ 1	△ 126	△ 314	6,567	6,252	43	6,170
平成18年9月30日残高	3,291	872	24,174	△ 1,466	26,871	2,467	6,567	9,034	1,055	36,961

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 148		△ 148					△ 148
中間純利益			96		96					96
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		0		6	6					6
その他			△ 13		△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 457	△ 507	△ 965	569	△ 395
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 65	0	△ 64	△ 457	△ 507	△ 965	569	△ 460
平成19年9月30日残高	3,291	991	25,003	△ 820	28,465	2,043	5,383	7,427	1,614	37,507

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	-	2,781	1,012	30,791
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
当期純利益			1,136		1,136					1,136
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		118		648	767					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	5,891	5,610	32	5,643
連結会計年度中の変動額合計	-	118	770	643	1,532	△ 280	5,891	5,610	32	7,175
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	23,525	△ 1,465	26,224	2,781	-	2,781	988	29,993
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
中間純損失			△ 19		△ 19					△ 19
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 314	6,567	6,252	39	6,292
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 242	△ 1	△ 243	△ 314	6,567	6,252	39	6,048
平成18年9月30日残高	3,291	872	23,282	△ 1,466	25,980	2,467	6,567	9,034	1,027	36,042

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,291	990	24,003	△ 821	27,465	2,500	5,891	8,392	1,011	36,869
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 148		△ 148					△ 148
中間純損失			△ 6		△ 6					△ 6
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		0		6	6					6
その他			△ 13		△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 457	△ 507	△ 965	566	△ 399
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 168	0	△ 167	△ 457	△ 507	△ 965	566	△ 566
平成19年9月30日残高	3,291	991	23,835	△ 820	27,297	2,043	5,383	7,427	1,577	36,302

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	23,525	△ 1,465	26,224	2,781	-	2,781	988	29,993
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
当期純利益			844		844					844
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		118		648	767					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	5,891	5,610	23	5,633
連結会計年度中の変動額合計	-	118	478	643	1,241	△ 280	5,891	5,610	23	6,875
平成19年3月31日残高	3,291	990	24,003	△ 821	27,465	2,500	5,891	8,392	1,011	36,869

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正前) 17 ページ

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18/4~18/9)	当中間連結会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前連結会計年度 (18/4~19/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	364	427	63	2,102
減価償却費	3,284	3,781	496	7,051
減損損失	-	13	13	-
退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 334	△ 0	△ 687
貸倒引当金の増減額(減少は△)	14	27	12	△ 47
保安対策引当金の増減額(減少は△)	-	△ 20	△ 20	121
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 58	5	△ 115
支払利息	413	422	9	844
持分法による投資損益(利益は△)	21	△ 29	△ 50	△ 58
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 50
関係会社株式売却益	-	-	-	△ 35
投資有価証券評価損	5	41	35	11
売上債権の減少額	3,388	1,231	△ 2,157	276
たな卸資産の増加額	△ 2,600	△ 521	2,078	△ 1,253
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 1,383	△ 585	797	1,221
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 6	42	49	49
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,369	92	1,461	△ 2,645
その他	△ 1,219	△ 3,538	△ 2,318	420
小 計	513	989	476	7,206
利息及び配当金の受取額	86	60	△ 25	136
利息の支払額	△ 431	△ 421	10	△ 863
法人税等の支払額	△ 416	△ 643	△ 227	△ 596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	△ 14	233	5,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 8	379	△ 1,048
投資有価証券の売却による収入	1	-	△ 1	67
有形固定資産の取得による支出	△ 2,818	△ 3,074	△ 255	△ 6,843
有形固定資産の売却による収入	0	9	9	559
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 78	555	△ 881
貸付けによる支出	△ 0	△ 3	△ 2	△ 19
貸付金の回収による収入	5	7	1	19
長期前払費用に関する支出	△ 53	△ 48	4	△ 314
その他	55	△ 109	△ 165	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831	△ 3,306	525	△ 8,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	2,000	4,000	2,000	△ 3,000
長期借入れによる収入	3,150	552	△ 2,598	7,547
長期借入金の返済による支出	△ 2,209	△ 1,466	742	△ 4,981
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 5	△ 3	△ 4
自己株式の売却による収入	0	6	6	767
配当金の支払額	△ 143	△ 148	△ 5	△ 286
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 12	△ 0	△ 11
少数株主からの株式払込による収入	39	-	△ 39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,925	103	68
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,256	△ 394	861	△ 2,377
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,632	△ 2,377	7,009
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344	344	-
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,753	4,581	△ 1,171	4,632

(訂正後)

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18/4~18/9)	当中間連結会計期間 (19/4~19/9)	増 減	前連結会計年度 (18/4~19/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	243	321	78	1,801
減価償却費	3,284	3,781	496	7,051
減損損失	-	13	13	-
退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 334	△ 0	△ 687
貸倒引当金の増減額(減少は△)	14	27	12	△ 47
保安対策引当金の増減額(減少は△)	-	△ 20	△ 20	121
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 58	5	△ 115
支払利息	413	422	9	844
持分法による投資損益(利益は△)	21	△ 29	△ 50	△ 58
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 50
関係会社株式売却益	-	-	-	△ 35
投資有価証券評価損	5	41	35	11
売上債権の減少額	2,515	328	△ 2,187	926
たな卸資産の増加額	△ 2,600	△ 521	2,078	△ 1,253
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 1,700	△ 730	970	594
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 6	42	49	49
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,369	92	1,461	△ 2,645
その他	91	△ 2,385	△ 2,476	698
小 計	513	989	476	7,206
利息及び配当金の受取額	86	60	△ 25	136
利息の支払額	△ 431	△ 421	10	△ 863
法人税等の支払額	△ 416	△ 643	△ 227	△ 596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	△ 14	233	5,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 8	379	△ 1,048
投資有価証券の売却による収入	1	-	△ 1	67
有形固定資産の取得による支出	△ 2,818	△ 3,074	△ 255	△ 6,843
有形固定資産の売却による収入	0	9	9	559
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 78	555	△ 881
貸付けによる支出	△ 0	△ 3	△ 2	△ 19
貸付金の回収による収入	5	7	1	19
長期前払費用に関する支出	△ 53	△ 48	4	△ 314
その他	55	△ 109	△ 165	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831	△ 3,306	525	△ 8,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	2,000	4,000	2,000	△ 3,000
長期借入れによる収入	3,150	552	△ 2,598	7,547
長期借入金の返済による支出	△ 2,209	△ 1,466	742	△ 4,981
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 5	△ 3	△ 4
自己株式の売却による収入	0	6	6	767
配当金の支払額	△ 143	△ 148	△ 5	△ 286
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 12	△ 0	△ 11
少数株主からの株式払込による収入	39	-	△ 39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,925	103	68
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,256	△ 394	861	△ 2,377
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,632	△ 2,377	7,009
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344	344	-
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,753	4,581	△ 1,171	4,632

7. 中間連結財務諸表に関する注記事項
(訂正前) 21 ページ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,866	2,983	4,887	7,575	36,312	-	36,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	-
計	20,873	3,054	4,911	8,751	37,590	(1,278)	36,312
営業費用	19,261	3,022	4,528	8,492	35,304	583	35,888
営業利益	1,611	31	383	259	2,286	(1,862)	424

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,869	2,960	5,449	7,795	38,074	-	38,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	115	27	1,151	1,305	(1,305)	-
計	21,881	3,075	5,476	8,947	39,379	(1,305)	38,074
営業費用	20,588	3,049	4,953	8,590	37,181	509	37,690
営業利益	1,292	26	523	356	2,198	(1,815)	383

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942	-	80,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別いたしました。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客さまガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,095百万円 当中間連結会計期間 2,003百万円 前連結会計年度 4,226百万円

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,866	2,983	4,887	3,583	32,320	-	32,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	-
計	20,873	3,054	4,911	4,759	33,598	(1,278)	32,320
営業費用	19,261	3,022	4,528	4,621	31,433	583	32,017
営業利益	1,611	31	383	138	2,165	(1,862)	303

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,869	2,960	5,449	3,836	34,114	-	34,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	115	27	1,151	1,305	(1,305)	-
計	21,881	3,075	5,476	4,987	35,420	(1,305)	34,114
営業費用	20,588	3,049	4,953	4,736	33,327	509	33,837
営業利益	1,292	26	523	250	2,092	(1,815)	277

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	8,490	70,452	-	70,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	11,014	73,178	(2,726)	70,452
営業費用	41,474	6,601	9,286	10,698	68,060	969	69,030
営業利益	3,871	181	748	316	5,118	(3,696)	1,421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客さまガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,095百万円 当中間連結会計期間 2,003百万円 前連結会計年度 4,226百万円

(訂正前) 22 ページ

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>627円27銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>1円72銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 <u>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>	1株当たり純資産額 <u>604円88銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>1円63銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 <u>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u> 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当中間連結会計期間末現在733,000株)について、連結財務諸表及び個別財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。	1株当たり純資産額 <u>622円27銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>19円55銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 <u>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u> (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>522円98銭</u> であります。
(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、 <u>512円54銭</u> であります。		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>522円98銭</u> であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	36,961百万円	37,507百万円	37,967百万円
普通株式に係る純資産額	35,906百万円	35,892百万円	36,922百万円
差額の内訳			
少数株主持分	1,055百万円	1,614百万円	1,045百万円
普通株式の発行済株式数	61,995,590株	61,995,590株	61,995,590株
普通株式の自己株式数	4,753,309株	2,656,845株	2,659,915株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	57,242,281株	59,338,745株	59,335,675株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	98百万円	96百万円	1,136百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	98百万円	96百万円	1,136百万円
普通株式の期中平均株式数	57,245,460株	59,329,141株	58,110,882株

(訂正後)

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>611円70銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>0円34銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 <u>潜在株式が存在せず、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</u>	1株当たり純資産額 <u>585円20銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>0円11銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 <u>潜在株式が存在せず、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</u>	1株当たり純資産額 <u>604円32銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>14円54銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 <u>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>
(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、 <u>496円97銭</u> であります。	「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当中間連結会計期間末現在 733,000株)について、連結財務諸表及び個別財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>505円03銭</u> であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	36,042百万円	36,302百万円	36,869百万円
普通株式に係る純資産額	35,014百万円	34,725百万円	35,857百万円
差額の内訳			
少数株主持分	1,027百万円	1,577百万円	1,011百万円
普通株式の発行済株式数	61,995,590株	61,995,590株	61,995,590株
普通株式の自己株式数	4,753,309株	2,656,845株	2,659,915株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	57,242,281株	59,338,745株	59,335,675株

2 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益	△19百万円	△6百万円	844百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る 中間純損失(△)又は当期純利益	△19百万円	△6百万円	844百万円
普通株式の期中平均株式数	57,245,460株	59,329,141株	58,110,882株